



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.45

2020年5月31日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 鶴見哲也

1. 巻頭言：

(1) 会長からのメッセージ (栗山浩一：京都大学)

この度、環境経済・政策学会の会長に選出されました。これから2年間、どうぞよろしくお願いたします。学会の新役員一覧は以下に掲載されております。

<http://www.seeps.org/html/about/yakuin2.html>

常務理事や理事の皆さんと協力して学会運営を進めたいと思います。会員の皆さんもご協力をよろしくお願いたします。

皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症対策でお忙しいことと存じますが、環境経済・政策学会としても迅速な対応が求められております。これまでの学会の対応状況および今後の方針についてご報告いたします。

すでに会員の皆様にはメールでお伝えしていますが、9月26日(土)・27日(日)に予定されている年次大会はオンラインで開催し、名城大学での開催は来年度に延期することを決定しました。これまで大会実行委員長の李理事を中心に名城大学での開催準備を進めてきましたが、感染者数が急増する中で、通常通りの開催が困難となる可能性が高まってきました。そこで通常通りの開催が困難と判断した場合は、直ちに会員の皆様に連絡することを4月6日に会長から会員の皆さんにメールでお伝えしました。翌4月7日に緊急事態宣言が発令されたことを受けて、この問題に関しては、大会実行委員会だけではなく学会としての対応が必要であると認識し、常務理事会および理事

目次

1. 巻頭寄稿文
 - (1) 会長からのメッセージ
 - (2) アフター・コロナ：環境経済・政策学に何ができるか？
2. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済・政策学会 2020年大会について
 - (2) 環境三学会合同シンポについて
 - (3) 若手研究者への学会参加旅費支援制度 2019年度実績報告
3. 研究短信
 - (1) 海外の大学紹介：スウェーデン・ルンド大学
4. 新刊本紹介

会で慎重に協議を進めました。

5月4日に緊急事態宣言の延長が決定されたことを受けて、2020年度大会をオンライン開催に変更し、名城大学での開催は来年度に延期することを5月8日に理事会にて決定しました。そして、当日のうちに会員の皆さんにメールでお伝えするとともに、学会サイトにも掲載しました。オンライン大会の実行委員長は神戸大学の竹内憲司常務理事が担当することになりました。オンライン大会の詳細については、本ニュースレター「2. 学会からのお知らせ (1) 環境経済・政策学会 2020年大会について」をご参照ください。

環境経済・政策学会では、常務理事・理事の皆さんが連携し、新型コロナウイルス感染症に対してできるかぎり迅速に対応してきました。他学会では今年度

の大会を中止したところもありますが、環境経済・政策学会は大会を中止するのではなく、オンラインで開催することを決意しました。オンライン開催には、通信トラブルなど様々な困難も予想されるため不安を感じる人もいます。しかし、当学会は大会開催が一年に一回だけであり、大会を中止するとこれまでの一年間の研究成果を報告する機会が失われてしまいます。研究交流を絶やすことなく環境経済・政策学の研究を継続し、さらに発展させることが私たちには求められています。

2020年大会を成功させるためには、会員の皆様の協力が不可欠です。私も全力を尽くすことをお約束いたします。多くの会員がオンライン大会に参加し、研究交流を継続することを心から願っています。そして、2021年大会では名城大学にて皆さんと改めて交流を深めたいと思います。

(2) アフター・コロナ：環境経済・政策学に何ができるか？ (明日香壽川：東北大学)

1. 環境も経済も

罹患者の苦しみや野戦病院のような環境での医療関係者の奮闘を見聞きする度に、いろいろ考えてしまう。先進国でこうなのだから、医療体制の整っていない途上国はどうなってしまうのだろう。そして世界中を覆う大不況。現実の動きが速すぎて、大きすぎて、なすすべもなく、それこそステイ・ホームで、アーム・チェアに座っているだけの一介の研究者に何ができるのか。日本では緊急事態宣言が解除されたものの、悶々とした気持ちは変わらない。

ただ、環境経済・政策学にとって、この後、大きな“バトル”が待っているのは確かだと思う。それは、この大恐慌以来の経済停滞から脱するための雇用創出や景気刺激をめざす国の財政政策を、どこまでグリーンで、かつ公正なものにできるかのバトルだ。

実は、コロナの前から、自分に関わる温暖化対

策やエネルギー転換の分野では、いくつかの国において、いわゆるグリーン・ニューディールが争点となっていた。そこでは、財政出動による雇用創出を軸にした「環境も経済も」へのシフトが意識されている（ちなみに、ルーズベルトのニューディールは農村電化が大きな柱であった）。そのような議論が、コロナによる大量の失業者の発生によって、一気に喫緊の政策課題となってしまった。

2. 日本の国策

海外の研究者から、しばしば、1) なぜ日本は炭鉱などの化石燃料産業はほぼ存在しないのにエネルギー転換できないのか、2) なぜ日本ではグリーン・ニューディールの議論が盛り上がっていないのか、と聞かれる。

私もよくわからない。ただ、2007年に出された電力中央研究所報告書「政府エネルギー技術開発プロジェクトの分析－サンシャイン・ムーンライト・ニューサンシャイン計画に対する費用効果分析と事例分析－」は、太陽光発電に関しては「研究開発支援と同時に、市場創出施策も同時に展開していく必要がある」(p.26)、風力発電に関しては「技術の将来性についての期待が低い状況で、国プロとしての位置付けや市場創出策が不十分であると、民間による技術開発は活発にならない」(p.27)とそれぞれ書いている。これらの警告は聞かれることなく、その後、日本メーカーは市場から撤退した。筆者が原告として関わっている仙台での石炭火力発電所の稼働差止裁判でも、被告の電力会社の主張は「国策に従っているだけ」である。

結局は、エネルギー転換や温暖化対策に消極的な企業や利益集団が存在し、彼らが国策を作り、国策を盾にしていることが大きな理由としか答えようがない。

3. 100倍くらいのスピード感で

アフター・コロナでは、例えば、1) コロナで大

きな影響を受けた高炭素産業（例：航空産業、自動車産業）の救済策を、いかに低炭素への移行促進を考慮したものにするか、2) 建設業支援としての、再エネ、建物の断熱、工場の省エネなどへの投資をどう増やすか、3) 税収不足対策として炭素税導入をどう実現するか、などに関する政策判断が迫られる。一方、既存の原発や石炭火力に対する実質的な補助金制度となる容量市場は、化石燃料価格が低迷する中、その必要性を再検討するべきだ。同時に、財源としての国債発行に関する議論は避けられない。そして本丸のエネルギー基本計画の改定がある。

ただ、日本の場合、他国より恵まれていて、痛みが小さいことは厳然たる事実だ。それを常に強く認識して主張していくべきだと思う。日本にとってのエネルギー転換は、産油国や化石燃料会社に支払っている年間約20兆円ものお金の多くの部分を国内で回すことであり、日本経済全体にとって必ずプラスになる。

アフター・コロナの社会は、いろいろな事が大きく変わるだろう。経済合理的で公正で長期的なビジョンに基づいた国策が、100倍くらいのスピード感で、今ほど必要とされている時はなく、環境経済・政策学が果たすべき役割はとてつもなく大きいと思う。

2. 学会からのお知らせ

(1) 環境経済・政策学会 2020年大会について(大会実行委員長 竹内憲司：神戸大学、プログラム委員長 岩田和之：松山大学)

環境経済・政策学会 2020年大会は、2020年9月26日(土)・27日(日)に、オンラインにより開催します。

できる限り通常の大会と同じ内容のものを実現したいと考えておりますが、オンラインということできざまな制約があります。何とぞご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。従来の

大会と大きく異なる点について、まずご紹介します。

1) Zoom を利用したセッション運営を予定しています。パラレルセッションの数だけ Zoom 会議室を用意し、それぞれの会議室に座長、報告者、討論者、その他の参加者が入室し、画面共有でスライドを提示しながら報告・討論を行います。

2) 大会参加費につきましては、SEEPS 会員は無料、非会員は有料となります。

3) 企画セッションの開催負担金は従来通り徴収します。

4) 準備の関係上、参加者数を把握するために、現時点では事前登録のみを想定しております。会員の方も非会員の方も、2020年9月2日(水)までに参加登録をお済ませください。

5) 交流会もオンラインで実施する予定です。参加は無料です。

報告申込については環境経済・政策学会 2020年大会ウェブサイトにおいて、5月末から2020年6月15日(月)正午までの間にお申し込みください。大会・交流会への参加の事前登録についても、ウェブサイトから行ってください。詳しくは、環境経済・政策学会 2020年大会ウェブサイトに掲載しております大会案内をご覧ください。皆様からのお申し込みをお待ちしています。

2020年大会の実行委員・プログラム委員をはじめ、関係者一同、2020年大会で皆様にお目にかかれたいことを楽しみにしております。皆様の御参加をお待ちしております。どうぞよろしくお願いいたします。

大会ウェブサイト：

<http://www.seeps.org/meeting/2020/>

(2) 環境三学会合同シンポについて(亀山康子：国立環境研究所)

2020年度は本学会が幹事学会となって6月にシンポジウムを予定していましたが、新型コロナウイルスに関連する状況を踏まえ、延期を決定しました。来年の同時期の開催を当面予定しています。

(3) 若手研究者への学会参加旅費支援制度 2019年度実績報告 (2019年度担当常務理事 柘植隆宏：甲南大学)

この制度は、学会報告を行う若手研究者の学会報告にかかる旅費の一部を補助することにより、研究活動を支援するものです。2019年度は、以下の方々に対して補助を行いました（敬称略）。

Gonang May Perdananugraha、金山 友喜、木村 文哉、李 瑩瑩、見上 柊人、Naser Amanzadeh、野村 魁、大田和 哲也、楊 潔、于 新志

3. 研究短信

(1) 海外の大学紹介：スウェーデン・ルンド大学 (高橋 若菜：宇都宮大学)

2019年8月～9月、スウェーデン・ルンド大学の国際産業環境経済研究所 (IIIEE) に2週間、サービス管理・サービス研究科 (SMSS) に1ヶ月、滞在しました。

スウェーデンは、SDGs ランキングでは2016～8年は1位、2019年は2位と高く評価されています。2018年時点で、再生可能エネルギー比率は54.6%、その温室効果ガス (GHGs) 削減効果は37.4%で、風力と並び、木質などのバイオマス活用が進んでいます。廃棄物関連では、都市ごみの34.2%がマテリアルリサイクル、生ごみなど15.5%がバイオガス化、50.3%が焼却へと回されます。全焼却施設はコジェネを備え、熱は地域暖房 (DH) に回されます。DHの熱源は、初期は石油石炭でしたが、現在は、木質バイオマス、工場排熱、焼却熱など多様化し、DHのネットワークも拡大の一途にあります。電力、熱、燃料にわたり、セクター統

合型的な再生可能エネルギー施策が進行中です。

なぜこのような社会変革が起きるのか、長年疑問でした。2012年にIIIEEに9ヶ月滞在し参与型観察をし、その後もほぼ毎年1ヶ月ほどスウェーデンに行き、フィールドスタディを重ねてきました。現在も、政治学的視座からアクター・言説分析などを用いて、政治上の諸条件を検証しているところです。

2019年度は、ジェンダー平等に着目して社会調査を行いました。ジェンダー平等と環境パフォーマンスに関係がありそうという感触は、先行研究からも過去の滞在経験からも得ていました。①スウェーデンにおける循環経済構築に関わるアクターの、ジェンダー平等をめぐる概況について、幅広い意見交換と社会調査、②ジェンダー平等と研究環境に関する研究者インタビュー (女性8、男性3) を行いました。

実際に様々にお話を聞くと、国の政策 (480日の子育て休暇、8割の給与補填、90日の父/母割当) だけでなく、大学の柔軟な施策 (テレビ会議、会議は9-4時のみ、在宅勤務容認、業務の合理化など) が、個人の子育てと仕事の両立を後押ししていることが、よくわかりました。基底に、子育てや個人の生活を尊重することは当然であり、社会全体に大きな幸福度と発展をもたらすという観念が、広く共有されていることが、みえました。形式に拘らず、所長から非常勤事務職員まで含めた幅広いコミュニケーションを図る機会として、FIKA (お茶の時間) が常設されていることも、貴重でした。私自身、そのおかげで、研究者インタビューも社会調査の予約取り等も順調に進めることができました。IIIEEの初の女性研究所長だったLena先生は、最も重要なのは、意思決定におけるジェンダー平等で、女性は概ね3割を超えなければ、真の意思是結局反映されず、ルンド大学は現在男60女40クオータで、今後50-50を目指すと話してくれました。研究や組織運営のスリム化、外部資金の獲得など全般に、実際メリットがあると、理論的

にも経験的にも明らかだそうです。ジェンダーだけでなく、多様性は強みになりえます。そうした観念が、社会で広く共有されることが SDGs や循環経済への移行をスムーズにさせる様子がみえました。

本研究は、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) のダイバーシティ関連予算で派遣して頂きました。IIIEE では、拡大生産者責任制度 (Extended Producer Responsibilities: EPR) の父として知られる Thomas Lindqvist 先生や東條なお子先生、SMSS では循環経済研究で著名な Herve Corvellec 先生、またその他にも多くの方々にお世話になりました。途中で国立環境研究所の吉田綾さん、東京電機大学の伊藤俊介先生ともご一緒し、楽しく過ごしました。皆様方に心より感謝いたします。

4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『世界の再生可能エネルギーと電力システム ～系統連系編』

著者：安田 陽

出版社：インプレス R&D

出版年月：2019年11月

概要：筆者はこれまで『世界の再生可能エネルギーと電力システム』のシリーズとして『風力発電編』、『電力システム編』、『経済・政策編』の3冊を刊行しており、同書はシリーズ4冊目にあたる。

筆者が同シリーズを執筆しようと思立った動機は、①日本語で出版されている再生可能エネルギーに関する書籍は太陽光関係のものが圧倒的に多く、世界の主流である風力発電に関する書籍が少ないこと、②世界で急速に変化する技術や制度設計をリアルタイムでキャッチアップする日本語の書籍が少なく、情報や概念が古いものが多いこと、③再生可能エネルギーに関する多くの書籍は技術面のみ、もしくは経済・政策面のみを議論し

ており、両者をつなぐ学際的な視点のものが少ないこと、④再生可能エネルギーを取り巻く技術や制度の最新技術や国際動向に関する情報は高度に専門的であるものが殆どで、一般の市民や特に政策決定者・ジャーナリストの方々向けの平易な書籍が非常に少ないこと、などが挙げられる。

本シリーズの執筆にあたって一貫して心がけていることは「エビデンスベースの議論」である。そのため、本シリーズは公開された統計情報に基づいたグラフや図表を豊富に紹介し、現在日本で流布している再生可能エネルギーや電力システムに関する先入観や誤解、古い考え方に基づく古い解釈、国際的議論との乖離などをデータとエビデンスで炙り出している。また、本シリーズは一般向けで数式や難しい理論を用いずに平易な説明を心がけているが、一方で一般書としては珍しく参考文献を省略せず、膨大な参考文献を巻末に掲載しこの分野に興味を持った読者のさらなる深い理解のための入門ガイドの役割をもたせている。

新刊書『系統連系編』では、本シリーズのこれまでの既刊書と同様、豊富なデータとエビデンスで最新海外動向を紹介するだけでなく、「古い時代の古い考え方」と「新しい時代の新しい考え方」に整理分類し、電力技術の分野にパラダイムシフトが起こりつつあることを明らかにしている。

例えば「再エネがたくさん入ると停電になる！」や「再エネは不安定なのでバックアップ電源や蓄電池が必要！」という主張を単に科学的根拠がない誤謬として否定するのではなく、20世紀的「古典的」理論に基づくとそのような仮説や結論が成り立つかもしれないが、21世紀に入って急速に進んだ技術や制度設計によってつい10～20年前には不可能だったものが今や可能になっている、ということデータをデータとエビデンスで可視化した。

20世紀の古典的な考え方のままだと、再生可能エネルギーによる電力の安定供給は荒唐無稽だどつつい考えてしまう人も多いだろうが（特に日本は未だこの状態が続く）、21世紀も20年が経っ

た現在、その新しい技術が荒唐無稽だと主張すること自体が荒唐無稽になりつつある。それは、スマホやドローンやロボットの分野を想像すれば誰でも容易に想像できるだろう。これらの分野では、10年前の常識でしたり顔で未来予測をしたり制度設計に一家言を持てば、周囲から白い目で見られてしまう。しかし、何故か電力の分野では、10年前の知識のままであることに無自覚な言説が多い。急速に進展する技術や制度に常にアンテナを張って、先入観なくエビデンスを集め情報分析し続けることが重要である、ということを一般の読者に（そして政策決定者やジャーナリストにも）お伝えするのも、本シリーズのもう一つの目的である。

本シリーズは現在、シリーズ最終編となる『電力市場編』が準備されており、今夏に出版予定である。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】 環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】 上記(1)～(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は原

則として400字以内とします。

4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒466-8673 愛知県名古屋市昭和区山里町18
南山大学・総合政策学部・准教授 鶴見哲也
E-mail: tsurumi@nanzan-u.ac.jp

+++++

編集後記

今月号から前任の名古屋大学の中野牧子先生から編集委員長を引き継がせていただきました。中野先生は2016年8月号から編集委員長をお務めになりました（私自身も同号から編集委員をさせていただいております）。引き継がせていただいて、これまでいかに中野先生に編集作業を頼りきりであったか（！）、ということが分かりました。中野先生、長期にわたりお世話になり大変ありがとうございました。また、今月号をもって島根大学の関耕平先生も編集委員会を去られます。関先生、2年間にわたりありがとうございました。なお、今月号から北海学園大学の上園昌武先生、そして宇都宮大学の高橋若菜先生に編集委員会に加わっていただいております。新たなメンバーでニュースレターをより一層充実させていくことができると思っております。今後ともどうぞよろしくお願いたします。(T.T.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

鶴見 哲也（編集委員長）

上園 昌武

斉藤 崇

関 耕平

高橋 若菜

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 258-5 アカデミーセンター

株式会社 国際文献社

電話：03-6824-9371 ファックス：03-5227-8631

Eメール：seeps-post@bunken.co.jp